

**森林再生をめざす
新たな取り組み**

自動車用ワイヤーハーネスで世界シェアトップクラスを誇るモノづくり企業として知られている矢崎総業。特にハイブリッド車向けワイヤーハーネスについては、高い納入実績がある。

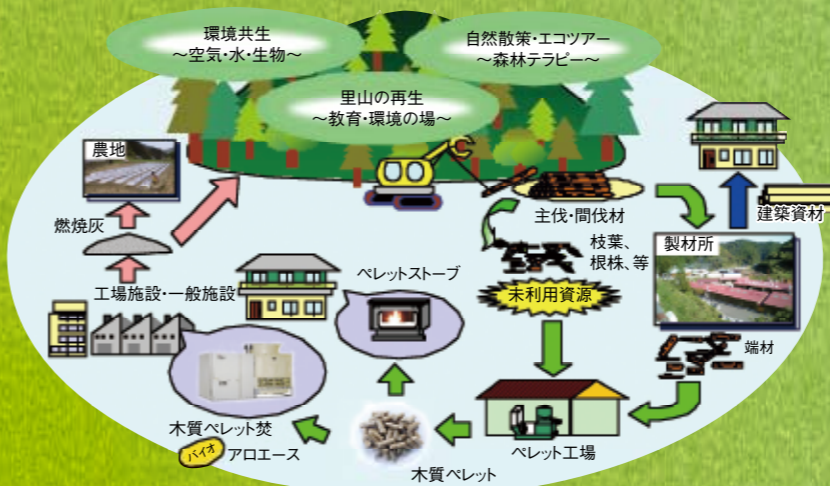
他にも電線、ガス機器、空調機器などの生活環境機器分野で多くの製品を製造し、生活インフラを支える革新的な製品が多い。たとえば、1974年に発売された世界初の太陽熱利用冷暖房システムがそれだ。76年には家庭用太陽熱温水器「ゆワイター」を発売したことからもわかるとおり、70年代に2度起こったオイルショックとそれに伴った省エネルギーに対応するように、各種事業に積極的に取り組んできた歴史がある。

「1941年の創業当初から、本業を通じて社会に貢献したいという想いが創業者・矢崎貞美にあったと聞いています。70年代初めに発行された社内報には「環境産業をめざすYAZAKI」という言葉が、大きな見出しとして掲載されています。そして10年ほど前から、新規事業として各種の環境・リサイクル事業に本格的な取り組みを始めた。

その一つが高知県梶原町で地元の方々と一緒に取り組んでいる木質バイオマス事業です。価格の安い輸入材に圧されて荒れた森林を再生し、林業を活性化したい、という目的で5年ほど前から検討を始めていました。その根底にあるのはエネルギー資源が乏しい日本で、様々なエネルギーを組み合わせて使うエネルギーの多神教になることで、地球環境と社会

Text by Masahito Hanada
文・花田真仁
Photo by Hirose Katsuaki
Produce by Makoto Takarada, Shusuke Shimonaka
企画制作・宝田誠、中下周介

木質バイオマスを使って地域循環利用



(写真左より)木質ペレット、木質ペレット焚バイオアロエースの製造現場、そして完成品

世界38カ国に拠点をもつ
グローバル企業 YAZAKI
エネルギーイノベーションとなりうる
ビジネスのグリーン戦略は実は
「もったいない」の心がつなぐ人と地域、
そして社会への貢献だった

のグリーン革命

「高知県梶原町は未来へ向かって、森林と共生した地域づくりをするという意識が非常に強く、矢崎総業が木質バイオマス事業を、一緒にやりましょう」と提案した理由も、その意識の高さに共感したからです。

05年8月からはじまった木質バイオマス地域循環事業の経緯を振り返る。この木質バイオマス事業は、地域循環型の低炭素社会の実現を目指して、05年11月11日、梶原町、梶原町森林組合、高知県、矢崎総業の4者で事業検討プロジェクトを発足。木質バイオマス熱利用エネルギーとして使う木質ペレットは、森の育成のために間引いた間伐材や製材所で切り落とした端材、おが屑などを使うため、山元の未利用材や製材産業廃棄物から出る端材等の入手先調査、コスト調査などからはじめた。木質ペレット工場の生産設備検討と事業収支検討、木質ペレットのエネルギー熱利用先確保まで検討したうえ、06年10月24日に4者により、森林エネルギー地域循環事業の基本合意書、および協業の森づくり協定書を締結。07年に梶原町、梶原町森林組合、矢崎総業の3者に加え、8団体の株主による第三セクター方式で「ゆすはらペレット株式会社」を設立した。これは健全な森林を取り戻すために、地元の森林組合と協業しながら未利用材を有効活用した木質ペレットを製造。それを熱源とする矢崎総業の吸収式冷暖房システム「木質ペレット焚バイオア

ロエース」が地元企業や学校の冷暖房をまかない、燃焼灰も土に返しているという地産地消の循環型ビジネスモデル。官民一体となって環境保全に取り組みながら、地元の収益も上げていく体制を整えたことが評価されている。

また、この木質バイオマス事業を始めとする各種取り組みが評価され、高知県梶原町は国の「環境モデル都市」に認定された。首相官邸で麻生総理より認定書を授与され、環境モデル都市のアクションプラン実施に必要な先進的モデル性は、他の自治体の眠っている低炭素社会実現構想の刺激になるだろう。

**世界初の
木質ペレット焚き
低炭素社会の中心に**

「08年4月より販売を開始した「木質ペレット焚バイオアロエース」は、木質ペレットをエネルギー源にする吸収式冷暖房システムです。木質ペレットに代表される木質バイオマスは、光合成によってCO₂を吸収しながら育った木から作られているので、エネルギーとして使用しても排出したCO₂はカウントされない「カーボンニュートラル」なエネルギーです。木質チップではなく木質ペレットをエネルギー源にするのは、圧縮している分ペレットがチップと比べて約2倍、運びやすく、保管性にも優れ、発熱量も約2倍、また含水量のバラツキも少ないので、燃焼制御性でも優位と、木質バイオマス機器普及への近道だと考えられます。現在、全国に約60の木質ペレット工場があると聞いていますので、こうした事業者と連携していけば、高知県梶原町のモデル事業のように、地域循環型の新たな社会シ

システムが期待できます」

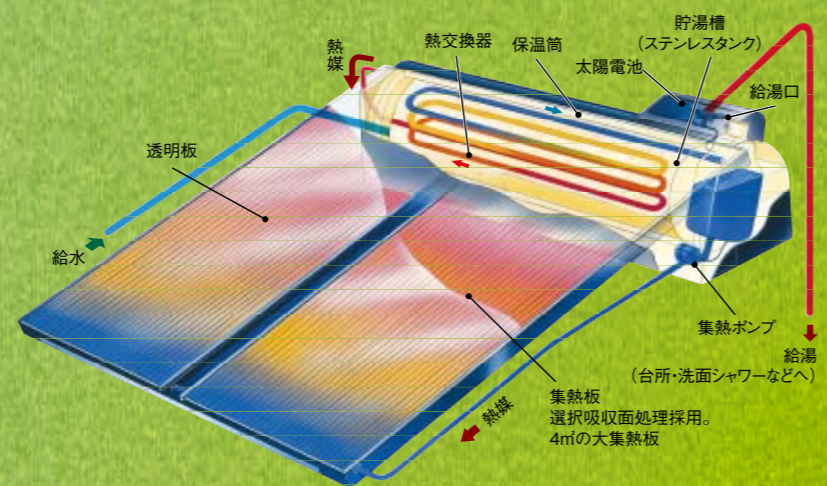
木質バイオマス事業推進部部長の庄子努さんは、再生可能国産エネルギーとして未利用材を有効活用する「木質ペレット焚バイオアロエース」の優位性を説明する。今後は大規模なビルや工場向けの大型機開発と園芸ハウス暖房機や業務用ボイラーも計画しているという。環境・CSR意識の高まりも需要を後押ししそうだ。

**風向きが変わった！
再び注目される
太陽熱利用器具**

一方、太陽熱エネルギーを利用した一般住宅用機器にも、矢崎総業は早くから取り組んできた。

「1976年、太陽熱温水器「ゆワイター」を発売した当時は、灯油焚きの釜でお湯を沸かすのが一般的でした。第1次、第2次オイルショックの原油供給不安の経緯から、灯油に頼らない太陽熱温水器は一時ブームになりました。ソーラーシステム振興協会によればピーク時には太陽熱温水器全体で、

ゆワイターあつ太郎の構造



(写真左より)「ゆワイター」の製造現場、そして「ゆワイターあつ太郎」

「もったいない」

年間80万台も設置されたといわれています。しかし、残念ながら現在全国の住宅への普及率は大幅に下がってきたといわれています。ところが現在、世間の地球環境に対する意識の高まりから、再び太陽熱温水器に注目が集まってきています」

と話すのは環境システム事業部副事業部長の八矢務さん。

最新の自然循環式太陽熱温水器「ゆワイター ゆ太郎」の高性能タイプ（SW-III 420）を設置した場合のシミュレーション推算値では、1年間で原油約192ℓ相当の省エネ、LPガス換算で5万6000円以上の節約になるという。CO₂は1年間で約550kg削減。これはブナの木50本が1年間に吸収するCO₂に相当するといふ。

「昨年度、太陽熱利用機器設置に補助金をつけている地方自治体はわずか70以下でしたが、東京都は今年4月1日から住宅用太陽エネルギー利用機器導入に補助金を交付するなど、環境面から普及を推進する取り組み

がされています」

と環境システム事業部主査の浅井俊二さん。また先日、東京ガスが、矢崎総業や三協立山アルミ、リンナイ、ガスターと共同で集合住宅用太陽熱利用給湯システムの開発を行い、10年の商品化を目指すとも発表した。これはペランダの手すりにも集熱器を垂直に取り付けるタイプで、矢崎総業が担う役割も大きいだろうと推察される。

「これまで30年以上環境システム機器に取り組んできましたが、今までにない大きなポテンシャルを感じます。ただし、ハード志向ではなく、太陽熱やバイオマスなどさまざまな自然エネルギーを活用できる機器を開発することで、新たな社会システム作りを貢献したいという想いが、YAZAKIの環境DNAです」

限りある資源を有効活用して未来につなぐ。創業当時の「もったいない」精神が、日本を含む38カ国に443の拠点をもつグローバル企業YAZAKIの太い根幹となって、受け継がれている。

profile
矢崎総業株式会社 執行役員
環境システム事業部
事業部長
清水一雄
1979年、矢崎総業入社。製造、品質保証部門などの部署を経て1995年にMITビジネススクール卒業、1996年より事業部で企画業務を担当し、2007年より現職。

profile
矢崎総業株式会社
環境システム事業部
木質バイオマス事業推進部 部長
庄子努
1974年、矢崎総業入社。ガス機器営業部門などの部署を経て、2007年より現職。

**YAZAKIの
環境DNA
とは？**

profile
矢崎総業株式会社
環境システム事業部 副事業部長
八矢務
1975年、矢崎総業入社。80年より太陽熱機器（ゆワイター）の営業現場を担当し、2005年6月に住設事業部住設企画部を担当し現在に至る。

profile
矢崎総業株式会社
環境システム事業部 主査
浅井俊二
1967年、矢崎部品入社後、海外勤務。その後矢崎総業に移り、吸収式冷凍機、太陽熱機器の開発部門、及び生産部門などの部署を経て、2008年より現職。

©矢崎総業株式会社 広報部 055-965-3002
http://www.yazaki-group.com/

矢崎総業 検索